

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第59期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸 山 憲 行

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 宮 岡 克 寿

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 宮 岡 克 寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	4,266,077	4,492,037	8,548,909
経常利益 (千円)	303,400	156,609	478,163
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	204,437	98,624	280,546
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	204,787	118,702	277,992
純資産額 (千円)	12,626,071	12,571,099	12,699,312
総資産額 (千円)	14,861,732	14,931,659	14,990,014
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	70.57	34.01	96.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.0	84.2	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	519,627	565,253	180,403
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,338	238,616	378,013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,620	262,623	235,593
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,261,164	2,790,918	2,723,377

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第59期中間連結会計期間の期首から適用しており、第58期中間連結会計期間及び第58期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第59期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド消費など経済活動に持ち直しの動きは見られるものの、ウクライナや中東の情勢による経済の分断の深まりに対する懸念、中国経済の減速懸念や欧米を中心とした金融政策の見直しによる経済への影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主力製品である電子写真用キャリアの需要は、流通在庫の調整も一段落して実需相当で推移しております。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、引き続き堅調に推移しているものの、販売競争が激しさを増す中、原材料価格などの上昇により、厳しい事業環境が続いております。

このような市場環境下、当中間連結会計期間の売上高は、4,492百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

損益面では、主に修繕費の増加や人件費の上昇により、営業利益は155百万円（前年同期比45.2%減）、経常利益は156百万円（前年同期比48.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は98百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 機能性材料事業

当セグメントにおきましては、電子写真用キャリア及び新規機能性材料は販売数量の増加により、売上高は3,957百万円（前年同期比7.3%増）となりました。セグメント利益は、主にキャリアの原材料価格の高騰と修繕費の増加により433百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

#### 品質保持剤事業

当セグメントにおきましては、昨年の工場火災による生産停止時の他社製品への切替や一部製品の製造終了などにより、売上高は534百万円（前年同期比7.8%減）となりました。セグメント利益は、主に減販の影響で10百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に預け金の増加により、52百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却などにより110百万円減少いたしました。以上により、総資産は58百万円減少し14,931百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金の増加により、69百万円増加し2,360百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い260百万円、中間純利益98百万円により、128百万円減少し12,571百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し84.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	519百万円	565百万円	45百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	183百万円	238百万円	55百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	233百万円	262百万円	29百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,261百万円	2,790百万円	470百万円

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金収入が45百万円増加し、565百万円の収入となりました。主に売上債権が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金支出が55百万円増加し、238百万円の支出となりました。有形固定資産の取得及び除却による支出が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金支出が29百万円増加し、262百万円の支出となりました。主に配当金の支払額増加によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末に比べ470百万円減少し2,790百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は262,338千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

## (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,970,000	2,970,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,970,000	2,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年 9 月30日		2,970,000		1,557,000		1,566,000

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2024年 9 月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4丁目1-35	1,094,720	37.71
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,026,300	35.35
パウダーテック従業員持株会	千葉県柏市十余二217番地	106,436	3.67
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	27,600	0.95
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR	22,700	0.78
木村 文彦	東京都渋谷区	16,500	0.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	16,300	0.56
畑野 公一郎	神奈川県相模原市緑区	15,000	0.52
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	14,700	0.51
田中 新一郎	東京都大田区	14,000	0.48
計		2,354,256	81.10

(注) 上記のほか当社所有の自己株式67,056株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,895,900	28,959	同上
単元未満株式	普通株式 7,100		
発行済株式総数	2,970,000		
総株主の議決権		28,959	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	67,000		67,000	2.26
計		67,000		67,000	2.26

(注) 自己株式は2024年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月19日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により5,984株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,667	348,637
受取手形	<sup>1</sup> 6,381	<sup>1</sup> 5,776
売掛金	972,511	993,111
電子記録債権	<sup>3</sup> 1,485,721	1,458,239
商品及び製品	1,323,036	1,252,991
仕掛品	1,171,965	1,197,077
原材料及び貯蔵品	578,497	626,818
預け金	2,355,709	2,442,280
その他	30,146	18,920
貸倒引当金	957	973
流動資産合計	8,290,680	8,342,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 6,360,525	<sup>2</sup> 6,524,795
減価償却累計額	3,445,992	3,525,180
建物及び構築物（純額）	2,914,533	2,999,614
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 12,253,283	<sup>2</sup> 12,309,227
減価償却累計額	10,860,611	11,067,706
機械装置及び運搬具（純額）	1,392,672	1,241,521
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	44,662	44,662
減価償却累計額	29,801	31,781
リース資産（純額）	14,861	12,880
建設仮勘定	75,046	53,571
その他	834,936	848,471
減価償却累計額	662,423	697,128
その他（純額）	172,513	151,343
有形固定資産合計	6,429,825	6,319,129
無形固定資産		
その他	33,199	30,944
無形固定資産合計	33,199	30,944
投資その他の資産		
繰延税金資産	215,748	217,568
その他	22,112	22,687
貸倒引当金	1,552	1,552
投資その他の資産合計	236,309	238,704
固定資産合計	6,699,333	6,588,777
資産合計	14,990,014	14,931,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,592	1,038,100
リース債務	3,577	3,373
未払金	531,653	476,247
未払法人税等	68,871	75,476
未払事業所税	22,127	11,000
未払消費税等	57,789	51,503
賞与引当金	210,142	208,035
その他	120,075	117,098
流動負債合計	1,907,830	1,980,836
固定負債		
リース債務	11,575	9,882
退職給付に係る負債	370,296	369,841
その他	1,000	-
固定負債合計	382,871	379,723
負債合計	2,290,701	2,360,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	9,779,296	9,614,322
自己株式	203,641	186,957
株主資本合計	12,698,655	12,550,364
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	656	20,735
その他の包括利益累計額合計	656	20,735
純資産合計	12,699,312	12,571,099
負債純資産合計	14,990,014	14,931,659

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	4,266,077	4,492,037
売上原価	3,202,100	3,462,737
売上総利益	1,063,977	1,029,300
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 780,018	<sup>1</sup> 873,780
営業利益	283,958	155,519
営業外収益		
受取利息	2,998	4,866
為替差益	19,658	-
助成金収入	-	3,655
その他	3,004	4,771
営業外収益合計	25,660	13,292
営業外費用		
支払利息	135	52
為替差損	-	9,815
その他	6,083	2,335
営業外費用合計	6,218	12,203
経常利益	303,400	156,609
特別損失		
固定資産処分損	3,264	5,075
特別損失合計	3,264	5,075
税金等調整前中間純利益	300,135	151,533
法人税等	95,697	52,909
中間純利益	204,437	98,624
親会社株主に帰属する中間純利益	204,437	98,624

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	204,437	98,624
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	349	20,078
その他の包括利益合計	349	20,078
中間包括利益	204,787	118,702
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	204,787	118,702

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	300,135	151,533
減価償却費	328,842	333,710
貸倒引当金の増減額（ は減少）	55	15
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,598	2,107
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	11,991	455
受取利息及び受取配当金	2,998	4,866
支払利息	135	52
為替差損益（ は益）	2,919	1,257
固定資産処分損益（ は益）	3,264	5,075
売上債権の増減額（ は増加）	148,574	10,597
棚卸資産の増減額（ は増加）	43,524	3,738
仕入債務の増減額（ は減少）	98,462	150,028
未払金の増減額（ は減少）	43,080	42,282
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,906	6,285
その他	10,280	997
小計	509,591	601,010
利息及び配当金の受取額	2,998	4,866
利息の支払額	135	52
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	7,173	40,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,627	565,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	180,475	192,793
有形固定資産の除却による支出	863	45,541
無形固定資産の取得による支出	-	281
ゴルフ会員権の取得による支出	3,000	-
ゴルフ会員権の売却による収入	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,338	238,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,608	1,897
自己株式の取得による支出	245	-
配当金の支払額	231,766	260,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,620	262,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,014	3,528
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,683	67,541
現金及び現金同等物の期首残高	3,150,481	2,723,377
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 3,261,164	<sup>1</sup> 2,790,918

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(会計方針の変更) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	3,067千円	3,007千円

## 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
建物及び構築物	6,947千円	6,947千円
機械装置及び運搬具	432,552	432,552
計	439,499千円	439,499千円

## 3 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権	11,687	
計	11,687千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
販売費	千円	千円
賞与引当金繰入額	15,180	18,227
退職給付費用	3,083	4,363
一般管理費		
役員報酬及び給料・手当	161,479	169,843
賞与引当金繰入額	39,420	43,993
退職給付費用	11,683	15,666
研究開発費	180,899	204,950

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金	447,763千円	348,637千円
預け金	2,813,401	2,442,280
現金及び現金同等物	3,261,164千円	2,790,918千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231,766	80.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月26日

2．基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	260,726	90.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日

2．基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	機能性材料 事業	品質保持剤 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,686,923	579,153	4,266,077		4,266,077
外部顧客への売上高	3,686,923	579,153	4,266,077		4,266,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,686,923	579,153	4,266,077		4,266,077
セグメント利益	502,597	20,568	523,165	239,207	283,958

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 239,207千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 239,353千円及び棚卸資産の調整額146千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	機能性材料 事業	品質保持剤 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,957,876	534,161	4,492,037		4,492,037
外部顧客への売上高	3,957,876	534,161	4,492,037		4,492,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,957,876	534,161	4,492,037		4,492,037
セグメント利益	433,936	10,001	443,937	288,417	155,519

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 288,417千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 288,414千円及び棚卸資産の調整額 3千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	70円57銭	34円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	204,437	98,624
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	204,437	98,624
普通株式の期中平均株式数(株)	2,897,038	2,899,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

パウダーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀨 田 睦 将

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。